

平成 20 年度中（平成 20 年 9 月 30 日現在）中間貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	24,477	保険契約準備金	529,884
コールローン	90	支払備金	3,524
買入金銭債権	499	責任準備金	526,360
金銭の信託	13,524	受託金	435,879
有価証券	917,009	その他負債	12,343
有形固定資産	86	未払法人税等	427
無形固定資産	17	退職給付引当金	98
その他資産	16,945	役員退職慰労引当金	7
繰延税金資産	75	賞与引当金	20
		特別法上の準備金	7
		価格変動準備金	7
		地震保険評価差額金	△ 7,125
		負債の部合計	971,115
		(純資産の部)	
		資本金	1,000
		利益剰余金	613
		利益準備金	1
		その他利益剰余金	612
		特別積立金	17
		価格変動特別積立金	39
		繰越利益剰余金	555
		自己株式	△ 5
		株主資本合計	1,607
		その他有価証券評価差額金	2
		評価・換算差額等合計	2
		純資産の部合計	1,610
資産の部合計	972,726	負債及び純資産の部合計	972,726

(注)

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (3) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額について、税効果控除前の額を、保険業法施行規則に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (2) 運用目的及び満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法により行っております。

5. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、定額法により行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当中間会計期間は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、自己都合退職による当中間会計期間末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額基準により算出しております。

(5) 価格変動準備金

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

9. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10. 所有権移転外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間からこれらの会計基準等を適用し、リース取引開始日が平成20年4月1日以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、当中間会計期間は該当する取引はありません。

11. 貸借対照表に計上したソフトウェアの一部ほか、電子計算機等の一部についてはリース契約により使用しております。

12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 20 年度中 平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 20 年 9 月 30 日まで 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>40,024</b>
<b>保 険 引 受 収 益</b>	<b>34,852</b>
(うち正味収入保険料)	( 31,688 )
(うち積立保険料等運用益)	( 3,164 )
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>5,169</b>
(うち利息及び配当金収入)	( 6,991 )
(うち金銭の信託運用益)	( 81 )
(うち有価証券売却益)	( 13 )
(うち金融派生商品収益)	( 1,208 )
(うち積立保険料等運用益振替)	( △ 3,164 )
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>2</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>39,681</b>
<b>保 険 引 受 費 用</b>	<b>34,238</b>
(うち正味支払保険金)	( 5,483 )
(うち損害調査費)	( 336 )
(うち諸手数料及び集金費)	( 14,299 )
(うち支払備金繰入額)	( 3,345 )
(うち責任準備金繰入額)	( 10,773 )
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>2,402</b>
(うち金銭の信託運用損)	( 4 )
(うち有価証券売却損)	( 1 )
(うち為替差損)	( 2,360 )
<b>営 業 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>502</b>
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>2,538</b>
(うち支払利息)	( 2,538 )
<b>経 常 利 益</b>	<b>342</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>0</b>
価格変動準備金戻入額	0
<b>特 別 損 失</b>	<b>0</b>
固定資産処分損	0
<b>税 引 前 中 間 純 利 益</b>	<b>342</b>
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>342</b>
<b>法 人 税 等 調 整 額</b>	<b>△ 8</b>
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>9</b>

(注)

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	68,821	百万円
支払再保険料	37,133	百万円
<hr/>		
差引	31,688	百万円

2. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	121	百万円
コールローン利息	22	百万円
買入金銭債権利息	2	百万円
有価証券利息	6,845	百万円
<hr/>		
計	6,991	百万円

3. 1株当たりの中間純利益は4円55銭であります。

算定上の基礎である中間純利益は9百万円、普通株式に係る中間純利益は9百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成 20 年度中

平成 20 年 4 月 1 日から  
平成 20 年 9 月 30 日まで

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰越 ヘッジ 損益			土地 再評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計
		資本 準備 金	その 他資 本剰 余金	資本 剰余 金合 計	利益 準備 金	その他利益剰余金			利益 剰余 金合 計									
						特 別 積立金	価 格 変 動特別 積立金	繰越 利益 剰余 金										
直前事業年度末残高	1,000				1	17	39	546	604	△5	1,598	15			15		1,614	
中間会計期間中の変動額																		
新株の発行																		
剰余金の配当																		
中間純利益								9	9		9						9	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												△13			△13		△13	
中間会計期間中の変動額合計								9	9		9	△13			△13		△4	
中間会計期間末残高	1,000				1	17	39	555	613	△5	1,607	2			2		1,610	

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合 計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合 計	11,400	—	—	11,400

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。